

平内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 13,857	千円 5,283,110	千円 97,313	千円 1,142,657	% 21.6	% 21.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

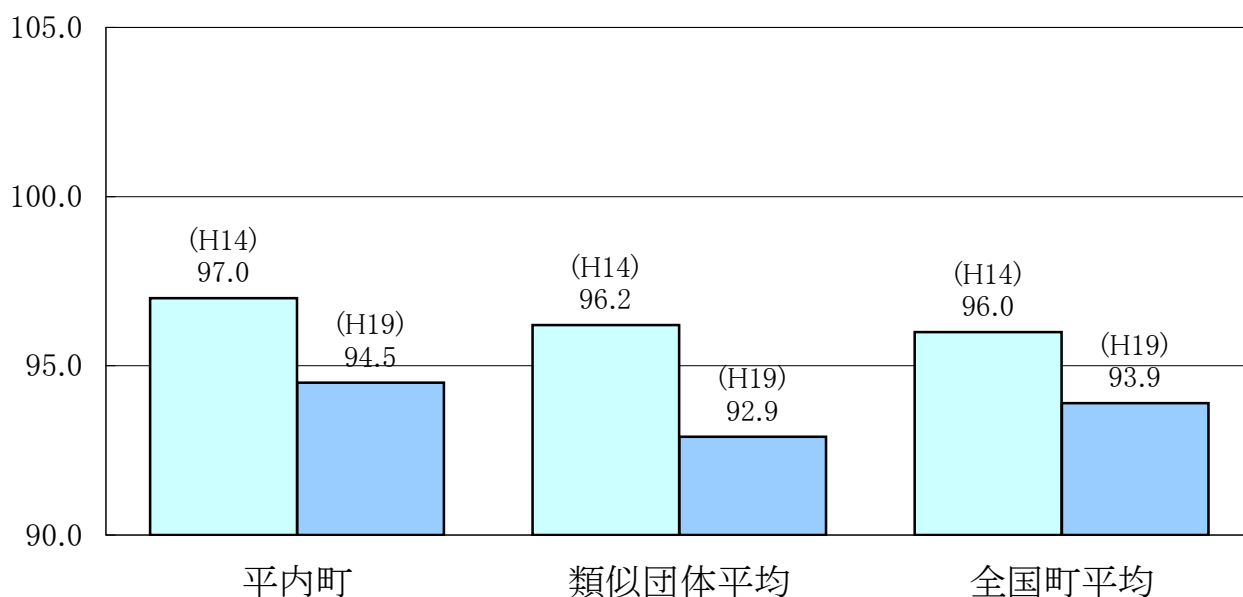
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 123	千円 504,555	千円 50,474	千円 209,172	千円 764,201	千円 6,213	千円 5,805

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平内町	45.8 歳	350,200 円	375,600 円	374,559 円
青森県	44.1 歳	352,500 円	420,493 円	387,826 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.6 歳	327,171 円	372,157 円	354,085 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分		平内町	青森県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

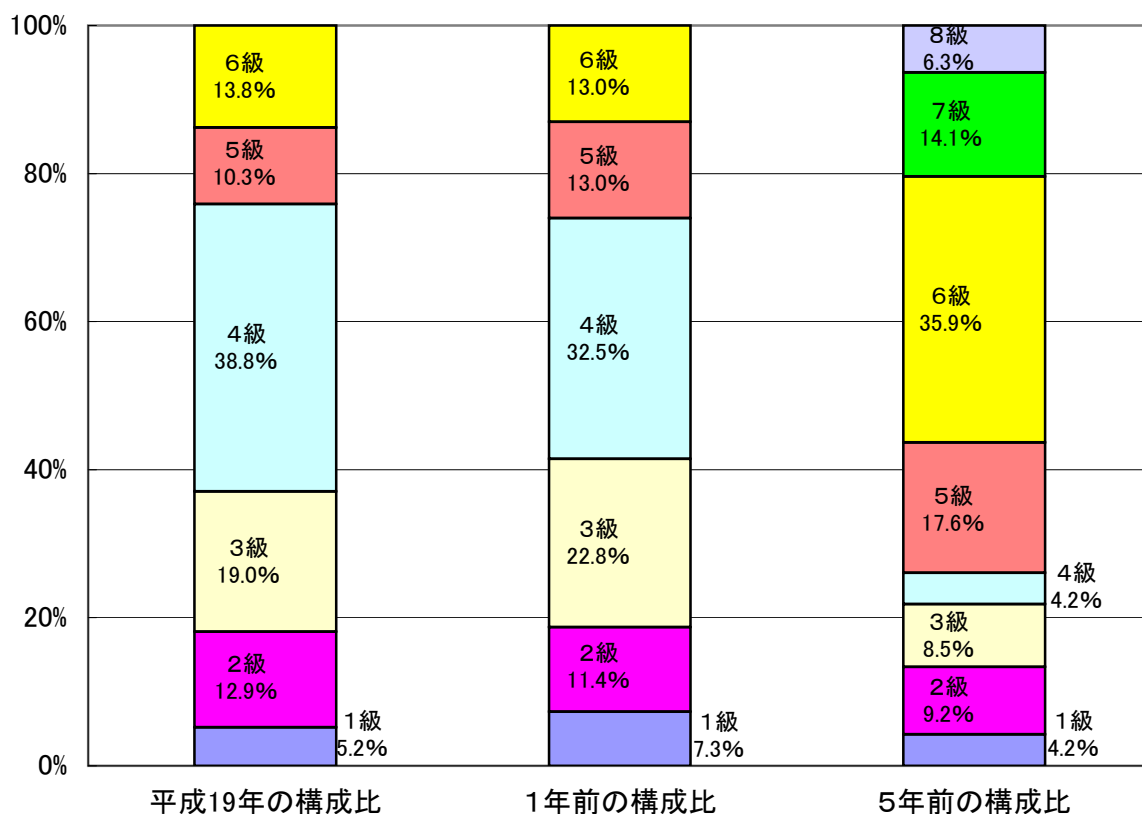
区分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	280,200 円	335,100 円	373,200 円
	高校卒	233,900 円	270,100 円	359,400 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	16人	13.8%
5級	指導監及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	12人	10.3%
4級	課長補佐及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	45人	38.8%
3級	係長及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	22人	19.0%
2級	主査の職務	15人	12.9%
1級	定期的業務を行う主事、技師及び相当高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	6人	5.2%

- (注) 1 平内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、勤務成績の評定に基づく昇給制度は実施していない。今後、新たな人事評価制度導入予定である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 内 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,749 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,886 千円	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、勤務成績の評定を実施していないことから、一律支給としている。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

平 内 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 9,312 千円 25,311 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	3,807千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	30千円
支給実績(平成17年度決算)	5,722千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	45千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,000円 ・配偶者のない職員の場合、扶養親族の1人目は6,500円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目は6,500円 ・その他の扶養親族1人につき 6,000円 (16歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	同		18,954千円	225,642円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
住居手当	・借家(借間)の場合 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 ・自宅 3,000円	異	国2,500円	7,906 千円	101,358 円
通勤手当	・交通機関等利用者(電車、バス等)負担している運賃に応じて最高50,000円まで支給 ・交通用具使用者(自動車等)2km以上距離に応じて2,000円～24,500円を支給	同		4,648 千円	63,671 円
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員のうち、支給対象職について、その職務の特殊性に応じ支給	同		6,900 千円	345,000 円
宿日直手当	・正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿直又は日直をした場合に4,200円を支給	同		1,084 千円	7,527 円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、県内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給	同		10,758 千円	74,193 円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区分		給料	月額	額	等
給料	町 長	715,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副町長	589,620 円	860,000 円/	385,000 円	
	収入役	555,210 円	679,000 円/	365,000 円	
報酬	議長	294,000 円	580,000 円/	345,000 円	
	副議長	246,000 円	327,000 円/	228,000 円	
	議員	231,000 円	270,000 円/	173,000 円	
期末手当	町 長	(17年度支給割合)			
	副町長 収入役	3.3 月分			
退職手当	議長	(17年度支給割合)			
	副議長 議員	3.3 月分			
備考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	給料月額×100分の45.5×在職月数	15,626,520 円	任期毎	
	収入役	給料月額×100分の26.5×在職月数	7,499,966 円	任期毎	
	備考	給料月額×100分の24.0×在職月数	6,396,019 円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

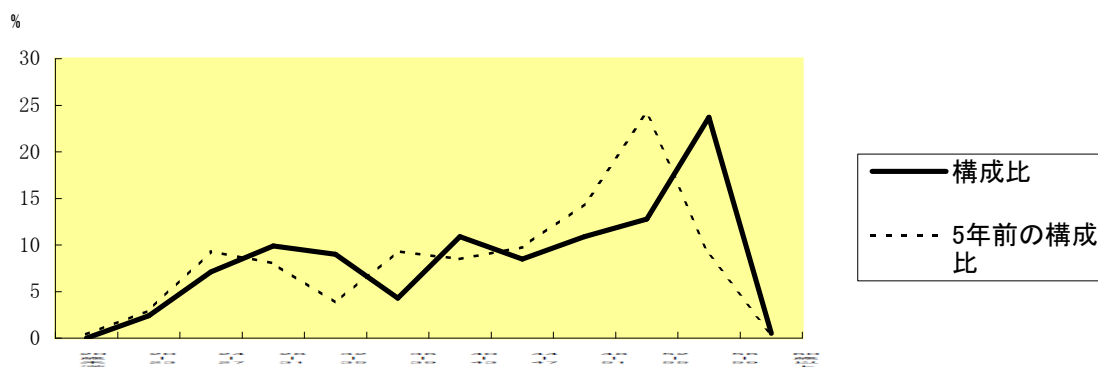
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	△ 1	退職不補充
		総 務	33	34		
		税 務	12	12		
		民 生	7	7	△ 1	退職不補充
		衛 生	13	13		
農 水		17	18			
商 工		8	9			
土 木	7	8	△ 1	退職不補充		
計	100	104	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.17 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 100.89 人)		
教育部門	18	20	△ 2	退職不補充		
小 計	118	124	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.16 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 123.88 人)		
公営企業等	病院 水道 下水道 その他	病 院	62	63	△ 1	退職不補充
		水 道	4	5	△ 1	退職不補充
		下 水	6	6		
		そ の 他	13	14	△ 1	退職不補充
小 計	85	88	△ 3			
合 計	203	212	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 146.50 人		
		[228]	[228]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		2	14	19	17	14	19	19	17	25	55	1	202

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 232	人 200	人 32	% 13.8

(参考) 平内町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	226人 → 202人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	115	104	100				—	96
	増減		△11	△4				(96.0%)	
教 育	職員数	20	20	18				—	20
	増減			△2				(111.1%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	91	88	85				—	86
	増減		△3	△3				(101.2%)	
計	職員数	226	212	203				—	202
	増減		△14	△9				(99.5%)	

- (注) 1 計画期間は、平成17年～平成22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	1,355,774	97,472	642,689	47.4	47.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	63	273,869	65,537	105,319	444,725	7,059

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,984

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

ア 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 内 町	52.5 歳	662,169 円	1,630,508 円
団 体 平 均	43.0 歳	564,908 円	1,294,193 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 内 町	43.7 歳	340,426 円	508,303 円
団 体 平 均	37.0 歳	293,387 円	473,921 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 内 町	48.0 歳	370,083 円	556,881 円
団 体 平 均	44.2 歳	356,684 円	552,044 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

イ 退職手当

ウ 地域手当

→ 4 (1)～(3)を参照

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	30,677 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	807,289 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	17.8 %		
手当の種類(手当数)	6種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	時間外の往診	時間外の往診料金の100分の30
診療手当	医師	診療行為に対するもの	級別に定額
自宅待機手当	医療技術職	特に自宅で待機することを命じられた場合	1回につき2,000円
医師定着手当	医師	医師の定着を図るため	月額50,000円
夜間看護手当	看護師	深夜に正規の勤務時間を看護業務に従事した場合	1回につき3,300円
特別業務手当	医師	病院事業以外の業務等に従事した場合	毎年度予算の範囲内

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	6,674 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	105 千円
支給実績（平成17年度決算）	156 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	38 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

→4(6)を参照

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	304,889	△ 2,570	39,826	13.1	12.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	4	20,707	1,309	8,133	30,149	7,537

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	50.8 歳	389,175 円	579,628 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

イ 退職手当

ウ 地域手当

→4(1)～(3)を参照

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	145 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	29 千円
支給実績（平成17年度決算）	164 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	41 千円

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

→4(6)を参照

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照